

相対所得における他者とは誰か：アンケート調査から*

飯田善郎

要 旨

相対所得が人々の厚生に影響することは多くの実証研究や実験研究が明らかにしている。しかし現実の社会に暮らす経済主体が自分の所得を他者との差から評価するとき誰を比較対象として選ぶのか、直接的な調査はほとんどされていない。本研究ではこの問いに答えるためアンケート調査を実施した。604人の仕事を持つ男女への調査から、相対所得において比較対象として職業や年齢が共通する人々が選ばれやすいが、平均所得などの統計値も同程度にその比較対象になりやすいことがわかった。また、多くの回答者がこの比較対象の所得水準を正確に知らない一方でその所得水準が自分よりも上であると考える傾向が存在することも明らかになった。

キーワード：アンケート調査、相対所得、所得格差、準拠集団、主観的厚生

*本研究は科学研究費補助金（萌芽）19653026の助成を受けたものである。また有意なコメントを下さった査読者に感謝したい。

1. 序論

個人が感じる幸福が絶対的な所得水準だけでなく、その社会の他の構成員との相対的な所得にも依存することは近年さまざまな研究分野で認識されてきている。このような認識はさかのぼればヴェブレンの衞示消費やデューゼンベリーの相対所得仮説におけるデモンストレーション効果にも現れている。また近年では実証研究、実験研究、神経経済学研究が相対所得の重要性を明らかにしている。

実証研究は人々の生活に対する満足度が相対所得に密接な関係があること、すなわち相対的な所得の高さと生活に対する満足の度合いが正の相関を示すことを示している。(Ferrer-i-Carbonell (2005)、Luttmer (2005)、McBride (2001)、Stutzer (2005)、Clark and Oswald (1996)等) また、多くの経済実験が人々が他者の収入を意識するとき単純な利潤最大化行動をとらないことを示している。例えばUltimum Gameを用いた数々の研究が、被験者が自分と組になった相手が自分よりも高い報酬を受け

取ると認識すると、それを減らすために自らの報酬を犠牲にすることすら受け入れることを明らかにしている。(Camerer (2003) 等) こうした行動は脳生理学の見地からも検証が進んでいる。侵襲型の実験が可能なサルを使った実験では分泌されるセロトニンのレベルがグループにおける地位にかかわることを示している。(Chen, Lakshminarayanan and Santos (2006)) 非侵襲型であるため人間を被験者に出来る fMRI を使った神経経済学では、他者と同じタスクを行いながら、タスク完了の時間の差を根拠に報酬に違いがある場合、相手より高い報酬になると腹側線条体 (ventral striatum) が賦活することが示されている。(Fliessbach K., Weber B., Trautner P., Dohmen T., Sunde U., Elger C. E. and Falk A. (2007))

このように他者との差は自らの所得に対する満足に無視できない影響を持つ。今日の日本において格差が大きな社会問題として捉えられるようになってきている。但し、研究者の間でも大竹 (2005) のように所得格差が高齢化による見かけ上のものに過ぎないとするものもあれば、橘木 (2006) のように雇用形態の変化を通じて格差が拡大しているという説もあり、議論が分かれる。これらの研究においては客観的な視点から所得格差が広がっているか否かが検討されている。しかし、本来格差に伴って人々が感じる幸・不幸は、生活にも窮する貧困状態に陥らない限りは主観的なものである。格差に不満を覚える者は、ジニ係数が高くなったことに不満を持つのではなく、誰か他の人と自分との間に許容できない差があることに不満を覚える。ここで問われるのが、人が格差を意識するときに誰との格差を気にするのかという問題である。自分の状態を評価するのに社会の構成員全員と自分を比較することは不可能である。このため膨大な他者の中から比較対象として取捨選択が行われているはずである。人が自分との比較対象として重視するのが誰か、これが分からなければ研究者は重要度の乏しい格差に注目して研究し、意味の乏しい政策的示唆を提供することになりかねない。

近年なされている相対所得と満足度の相関を検証する実証研究では、社会調査のデータを元に検証している。そのため相対所得として参照する他者の所得水準が誰の所得水準なのかを調査対象に直接尋ねているわけではなく、利用可能なデータからそれぞれの研究者が推定している。その基本的な考え方はいずれも同様で対象者に近い条件を持つ集団の所得を用いるというものである。Ferrer-i-Carbonell (2005) においては地域、年齢層、教育水準で区分けされた 50 のグループごとの平均が用いられている。Luttmer (2005) も同様に地域ごとに業種・職業から平均年収を求めている。Clark and Oswald (1996) でもパネルデータを用いて学歴、業種・職業、居住地域、年齢から推定される収入を参照所得として用いている。McBride (2001) の研究では同世代の所得の平均が参照所得として使用されている。Stutzer (2005) は当該者の住む地域の平均所得とその地域の富裕層の割合を排他で用いて検証している。

これらの研究で仮定されている個人は自分の属する社会の統計情報を良く知っていて、自分に近い条件の多くの人々のデータから得られる平均値などと自分を比較する。しかしそれは正しいのだろう

か。人々が自分の状態を評価するとき、その比較対象はもっと単純なものから選ばれている可能性がある。例えば自分の同僚や友人など直接知己のある特定の個人の方がなじみのない統計よりもよっぽど比較対象に選ばれやすいかもしれない。また、同じくらいの条件の人と比較するという前提も正しいかどうかは分からない。この点は Stutzer (2005) も指摘しているように、年齢や職業が近い誰かよりも同じ町内に住む富豪の方が気になるかもしれない。また昨今のような情報化社会においてはネットやテレビで見知った有名人の方が近所の住民よりも身近で比較対象に選ばれやすいかもしれない。つまり心理的な距離が物理的な距離と比例するとは限らない。また、仮に自分に近い条件の誰かという前提が正しいとしても、今度はどの条件が重要なのかという疑問が生まれる。居住地が近い、同じ職業、同じ年齢層、いずれも重要かもしれないが、その中でも特に優先順位の高いものはどれだろうか。

これらについて参考になるのが大阪大学 21 世紀 COE プログラム¹⁾が行った「くらしの好みと満足度についてのアンケート」である。2006 年と 2007 年に行われたその調査の中に「あなたの周りの人の生活水準はあなたの生活水準と比べて高いと思いますか」「あなたは誰と生活水準を比べましたか」という問いがある。この比較対象を問う質問に対しては約半分の回答者が「近所に住んでいる人」を選択している。しかしこの答えは「あなたの周りの人」という質問文に誘導されている可能性がある点で、本研究の目的意識に完全に応えるものではない。本研究は所得格差とは誰との格差のことをいうのか、またそれが選ばれる理由はなにかを多角的な問いから示そうとする試みである。

本研究の構成は以下の通りである。2 章ではアンケートの概要を示す。3 章では個々の質問に対する回答結果を検証する。4 章では結論と今後の課題について考察する。

2. アンケート調査

アンケート調査はインターネットのヤフー・リサーチ²⁾を用いて 2008 年 1 月末から 2 月にかけて行われた。回答者は 25 歳から 45 歳の職を持つ男女であり、事前に登録された約 64 万人分のデータベースから地域に偏りが生じないよう都道府県ごとにランダムに抽出された 1570 名に回答を求めるメールを送り、回答者はメールに記された web ページに接続して回答した。有効回答数は 604、年齢および男女別の内訳は表 1 の通りである。居住地域、職業などの情報は付録表 A、B に譲る。

今回の調査では対象者を職業を持つ者に限った。これは被扶養者の意識が扶養者の所得など、本人以外の要因に大きく影響されえることから、分析が困難になると考えられるためである。またインターネットに不慣れな高齢者世代にネットを通じたアンケート依頼をかけても偏りが大きくなると考えられるため調査対象から外した。結果的には部分的な調査に留まることになるがこれらは今後の課題としたい。

表1 アンケート回答者概要

	年齢層				合計
	25-29	30-34	35-39	40-	
男性	50	100	112	1	373
女性	47	74	53	57	231
合計	97	174	165	168	604

アンケートにおいては序論で示した問題意識とは異なる問題意識に基づく質問もしている。最初に所得格差に対する不満の要因を探る目的で労働や遺産など幾つかの手段による所得を得た他者がどれほどその所得を得る正当な権利があるかという質問をいくつかした後、日本が所得格差の大きな社会になっていると考えるかや自分の所得に対する自己評価などの質問をし、本稿の目的意識に基づく質問はQ7とナンバリングされた質問から始まる。それらの質問の後でまた別の目的意識からの質問もしているため質問数は60を超えるが、質問と全ての結果を示すのは冗長でありまた本稿の目的にそぐわない。本稿に直接関係する質問およびそれに間接的に影響しうるその前の質問のみ付録表Fに添付し、残りの質問と結果の概要は筆者への問い合わせに応じて提供する³⁾。

3. 他者とは誰か

(1) 他者の区分

他者とは誰かを問う質問の前にまず、他者と比較しての自分の所得に対する満足の程度を尋ねる以下の質問を行った。

Q7 他の人との比較で考えたとき、あなたはあなたの所得に満足していますか。

質問に用意された回答の選択肢とその回答の度数、割合は表2の通りである。自らの所得に満足していない回答者の割合が満足している回答者に比してやや高いことが読み取れる。

表2 相対所得への満足度

	度数	割合
満足している	26	4.3%
どちらかといえば満足している	94	15.6%
どちらともいえない	195	32.3%
どちらかといえば不満である	172	28.5%
不満である	117	19.4%
合計	604	100%

この質問の後、まず他者が抽象的な存在か、それとも具体的に名指しできる誰なのか、そして名指しできる誰かならそれは有名人や親友のような特定の個人か、それとも会社の同僚、近所の人々などのように複数の人々なのかを問うた。質問は次の通りであり、結果は表3に示される。

Q8 Q7であなたが想定した「他の人」は大きく分けて次のうちどれに入りますか。

表3 他者の概要

	度数	割合
特定の個人	57	9.4%
複数の人々	287	47.5%
平均所得など日本人全体の統計	260	43.0%
合計	604	100%

これらから特定の個人を想定する割合は10%に満たないことがわかる。残りは複数の他者を想定するものと抽象的な統計値を想定するものの割合が拮抗している。以降の質問においては他者として個人であれ複数であれ具体的な人と答えたものに対してはその人との関係を詳しく尋ねる質問をしており、統計と答えたものと質問が分岐する。以下の節においても具体的な他者を想定したものの回答と統計を想定したものの回答を分けて述べる。

(2) 具体的な人物としての他者

a) 他者との面識

比較対象として具体的な他者を想定した回答者は、この特定の個人や複数の人々をどのような基準で選んだのだろうか。身近で接触の機会の多い知人が選ばれたのか、それともテレビで見る有名人が

その対象だったのだろうか。Q8で「特定の個人」もしくは「複数の人々」を選んだ回答者344人に比較対象と面識があるか否かを問うた質問Q9とQ10の回答は以下の通りである。

Q9 比較対象になった「特定の個人」とあなたは、面識がありますか。(回答は1つ)

Q10 比較対象になった「複数の人々」とあなたは、面識がありますか。(回答は1つ)

表4 他者との面識

想定した他者	個人		複数	
	度数	割合	度数	割合
面識がある	44	77.2%	115	40.1%
面識がない	13	22.8%	47	16.4%
面識のある人もない人もいる			125	43.6%
合計	57	100%	287	100%

Q9とQ10の質問はほぼ同じであるが選択肢が異なり、Q9はQ8で対象を個人と答えたものが回答を求められ、選択肢は「面識がある」「面識がない」だけであるが、Q10は複数の人々を比較対象としたと答えた回答者に示される質問であるため、選択肢に「面識のある人もない人もいる」が付け加えられている。この質問以降の質問は両者とも同じである。

「面識がない」他者を比較対象に選んだ割合は個人を比較対象にした回答者で22.8%、複数の他者を比較対象にした回答者で16.4%である。やはり主には面識のある身近な人の方が高い割合で比較対象に選ばれやすい。複数主体を比較対象にした回答者の43.6%はその対象に「面識のある人もない人もいる」としているが、その人数や比率はこの回答からは分からない。

b) 面識の無い他者をどうやって知ったか

面識の無い他者を比較対象に選んだ個人はその他者をどのように知ったのだろうか。比較対象を個人とし、その個人と面識がないと回答した13名と、比較対象が複数の人々でその人々と面識がない、もしくは面識がある人となない人がいると回答した172名(うち前者が47名、後者が125名)を対象にどのようにして面識のない相手を知ったのかを尋ねた結果が以下の表である。

Q11 比較対象とした面識のない人をあなたはどのようにして知りましたか。選択肢から選んでください。比較対象にした人が複数いる場合は、比較対象としてあなたにとってもっとも重要な人について答えてください。(回答は1つ)

表5 面識のない他者を知るきっかけ

想定した他者	個人		複数	
	度数	割合	度数	割合
マスコミの報道（テレビ・新聞・雑誌・インターネットを含む）	10	76.9%	112	65.1%
個人のホームページやブログ	2	15.4%	10	5.8%
書籍	0	0%	7	4.1%
知人から聞いた	1	7.7%	37	21.5%
その他	0	0%	6	3.5%
合計	13	100%	172	100%

この表からやはりマスコミの報道がその最も大きな情報源になっていることが分かる。アンケートに回答した604名のうち合計で122名がマスコミの報道で知った個人を自己の状態を評価する際に参照しており、全体の中での割合も僅かとはいえない水準である。

c) 面識のある他者とは誰か

面識のある他者の中でどのような他者が主に選ばれるのか。Q 8で「特定の個人」もしくは「複数の人々」を選択した344人のうち、「面識がある」もしくは「面識のある人もない人もいる」を選んだ284人にその相手との関係を問うた質問 Q12の結果が表6である。

Q12 比較対象にした人についての以下の質問に教えてください。比較対象にした人が複数いる場合は、比較対象としてあなたにとってもっとも重要な人について教えてください。比較対象にした人とあなたとの関係として適切なものはなんですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。(回答は1つ)

表6 他者との関係

	個人		複数	
	度数	割合	度数	割合
近所に住んでいる人	3	6.8%	17	7.1%
学生時代の同級生	9	20.5%	67	27.9%
子供の同級生の家庭	1	2.3%	9	3.8%
親戚・親族	1	2.3%	6	2.5%
勤め先での知り合い	29	65.9%	126	52.5%
その他	1	2.3%	15	6.3%
合計	44	100%	240	100%

「勤め先での知り合い」が最も多いが、これは調査対象を就業者に限ったことを考えれば、自然な結果といえるだろう。通常働いていれば日常接する機会が多いのは勤め先で顔を合わせる同僚や取引先であり、ゆえに想起されやすい。またこうした職業上の知り合いは職業や業種の類似性から収入の程度が推測しやすいだろう。次が「同級生」でこれは接する機会の多さや年齢や学歴など自分との共通点が多いことから選択されると考えられる。

近所の人を挙げた人は20人でこれは604人全員の中で3.3%程度しかなく、50%前後が近所の人と自分の生活水準を比較したと答えた阪大COEの結果とこの部分で大きく異なる。このような差を生んだ要因はいくつか考えられる。阪大COEの設問においては「あなたの周りの人」と「生活水準」を比較して答えるように求めているため、まず「周りの人」という言葉から面識のある身近な人に意識が向き、「生活水準」という言葉から住んでいる家や車の所有など暮らしに関する幅広い要素を想起できる対象に絞られたと考えられること、また阪大COEにおける回答者の3割程度が主婦・主夫である一方、本研究の対象者が比較的若い就業者に偏っているという回答者のサンプリングの違い、などである。本研究でも質問にある所得を世帯所得とし、主婦など被扶養者もアンケート対象にすれば近所の人回答者の比較対象になる割合はある程度上がる可能性はある。

d) 他者との共通点

本人との共通点があることは、それによる対象との接触の機会の多さや、同一条件という比較のしやすさから、対象を選択する要因として重要であると考えられる。ではどのような共通点が特に意識されるのか。面識がない相手でも共通点はありうるので、比較対象に個人や複数の人々を選んだ344名全員に対象者との共通点で最も重要なものを尋ねた質問Q13の結果は表7の通りである。

Q13 比較対象にした人とあなたとの間に共通点はありますか。あるとすれば何ですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。(回答は1つ)

表7 他者との共通点

	全体		比較対象					
		個人	個人				複数	
			対象を個人的に		対象を個人的に		両方	知らない
		知っている	知らない	知っている	知らない			
年齢	124 (36%)	18 (31.6%)	14 (31.8%)	4 (30.8%)	106 (36.9%)	36 (31.3%)	50 (40%)	20 (42.6%)
所得水準	21 (6.1%)	5 (8.8%)	2 (4.5%)	3 (23.1%)	16 (5.6%)	3 (2.6%)	9 (7.2%)	4 (8.5%)
性別	29 (8.4%)	5 (8.8%)	4 (9.1%)	1 (7.7%)	24 (8.4%)	11 (9.6%)	8 (6.4%)	5 (10.6%)
職業	92 (26.7%)	14 (24.6%)	14 (31.8%)	0 (0%)	78 (27.2%)	39 (33.9%)	28 (22.4%)	11 (23.4%)
学歴・出身校	24 (7%)	3 (5.3%)	3 (6.8%)	0 (0%)	21 (7.3%)	12 (10.4%)	7 (5.6%)	2 (4.3%)
住んでいる地域	23 (6.7%)	3 (5.3%)	1 (2.3%)	2 (15.4%)	20 (7%)	7 (6.1%)	11 (8.8%)	2 (4.3%)
その他	6 (1.7%)	1 (1.8%)	1 (2.3%)	0 (0%)	5 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.6%)	1 (2.1%)
共通点はない	25 (7.3%)	8 (14%)	5 (11.4%)	3 (23.1%)	17 (5.9%)	5 (4.3%)	10 (8%)	2 (4.3%)
合計	344 (100%)	57 (100%)	44 (100%)	13 (100%)	287 (100%)	115 (100%)	125 (100%)	47 (100%)

面識のない個人を選んだ回答者は人数が非常に少ないため当てはまらないがそれ以外は「年齢」と「職業」の項目が突出して多いことがわかる。但しこれらの項目は排他では無く重複がある。例えば同級生は「年齢」と「学歴・出身校」の両方で共通しているはずである。しかし回答として1つだけ最も重要だと考えるものを選ぶように促しており、両者を比較すると相対的により意識されやすい共通点は「年齢」であることがわかる。また、勤め先での知り合いは「職業」が共通であると同時に「住んでいる地域」も近接している可能性が高いが、「住んでいる地域」が共通点として意識される割合は低い。あくまでも回答者が最も重要だと考える共通点でみると、重要なのは「職業」と「年齢」

だという事が示されている。

e) 他者のことを正確に知っているか

相対所得における議論において、これまでの研究は比較対象となる相手の所得をどれほど正確に知っているかについての検証をまったく行っていない。実証研究においては利用可能な統計から検証されているためそもそもデータが無い。環境をコントロールできる実験研究においては、相手の正確な報酬額もしくは報酬額の確率分布を伝えるのが一般的であるが、これはどのように相手の報酬額を推測するかをコントロールするのは困難であるため、正確に情報を与えて不確実性を排しているのである。

現実問題として他者の所得や暮らし向きを正確に知るのは難しいと考えられる。しかし所得や暮らしの豊かさの推測ができない相手と比較対象に選ぶわけがないとも言える。では自身の推測にどの程度自信を持って知っていると思っているのであろうか。これを尋ねた質問 Q14 の結果が表 8 である。

Q14 比較対象にした人の職業の内容や所得、暮らし向きについてあなたはどれくらい正確に知っていますか。(回答は1つ)

表 8 他者に関する知識への自信

	全体		比較対象					
			個人			複数		
			対象を個人的に		対象を個人的に			
			知っている	知らない	知っている	両方	知らない	
かなり正確に知っている	16 (4.7%)	4 (7%)	4 (9.1%)	0 (0%)	12 (4.2%)	10 (8.7%)	2 (1.6%)	0 (0%)
ある程度正確に知っている	125 (36.3%)	20 (35.1%)	17 (38.6%)	3 (23.1%)	105 (36.6%)	51 (44.3%)	43 (34.4%)	11 (23.4%)
なんとなく知っている	162 (47.1%)	26 (45.6%)	19 (43.2%)	7 (53.8%)	136 (47.4%)	50 (43.5%)	64 (51.2%)	22 (46.8%)
あまり知らない	41 (11.9%)	7 (12.3%)	4 (9.1%)	3 (23.1%)	34 (11.8%)	4 (3.5%)	16 (12.8%)	14 (29.8%)
合計	344 (100%)	57 (100%)	44 (100%)	13 (100%)	287 (100%)	115 (100%)	125 (100%)	47 (100%)

自分との比較対象にした人の所得や暮らし向きをかなり正確に知っていると答えている回答者は対象を個人的に知っている場合でも 10% に満たない。回答のほとんどがいずれも「ある程度正確に知

っている」と「なんとなく知っている」に集中している。また自然な結果であるが対象と個人的に面識がある回答者と比べて面識がない回答者の方が「なんとなく知っている」「あまり知らない」の割合が高い。

尚、このアンケートは回答者がどれほど正確に比較対象の所得や暮らし向きを知っていると「思っているか」のみを調べており、客観的にどれほど正確に知っているかについては調べていない。これは回答者が選んだ対象者に所得を尋ねることが非常に困難であるという調査上の限界からである。例えば同年代、同業種の平均年収を答えさせて相手の所得に対する知識の正確さの代理指標にするという方法も考えられるが、平均年収などのデータはネットで検索できてしまう。このアンケートそのものをそのネット上で行っていることからそのような方法で正確に回答者の知識を測ることは期待できない。このため調べているのは回答者がどの程度自信を持って相手の所得を推測しているかを尋ねるにとどまる。

対象者との共通点において、「年齢」と「職業」の割合が高かったが、推定に対する自信の程度はこの共通点と関係するだろうか。例えば職業が共通であれば所得水準を推測しやすいことは容易に想像できるが、年齢は同年齢でも職業が異なれば推測がやや困難になると考えられる。既述のようにこれらの項目は排他ではないので、年齢と職業が共に共通である他者が比較対象として選択されている可能性は無論あるが、完全に重複していないかぎり、年齢のみが共通である他者が含まれていて、他者の所得や暮らし向きの推測への自信はその分弱まるとも考えられる。このような対象者との共通点と自信の程度の間接的な関係を確認するために Q13 と Q14 の度数分布表から作成したモザイク図が図 1 である。

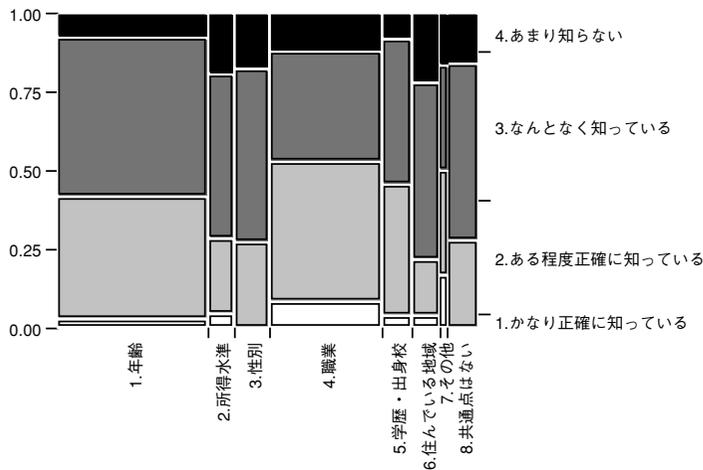


図 1 「他者との共通点」と「他者に関する知識への自信」の相関

相対的に「ある程度正確に知っている」の割合が高く、「あまり知らない」の割合が低いのは「年齢」、「職業」、「学歴・出身校」、「その他」、「(その他)」の中身は自由記述によると「趣味仲間」が3名、「あたりなかつたり」「資格等」「生活水準」が1名ずつである。) および「共通点はない」、逆の傾向が見られるのが「所得水準」、「性別」、「住んでいる地域」である。ただしこれら項目間には統計的に有意な差はなく、共通点として最も意識される項目と、他者の所得・暮らしむきをよく知っているという自信の程度に明確な関係は見出せない。

f) 他者の相対所得

個人や集団を自らの比較対象に選ぶとき、年齢や職業が共通する相手を選ぶ割合が高いことがここまでのアンケートで明らかになった。年齢が近く、職業が同じあるいは近接する業種であるなら所得水準に大きな違いはないと考えられる。ならば回答者は対象の所得や暮らし向きを自分と同程度と考えているのだろうか。もしそうであるなら、身近な、自分と条件の近い他者が比較対象として意識される分、その所得も自分の所得に近く、所得への不満は生じにくいはずである。これについて尋ねた結果が表9である。

Q16 比較対象にした人は自分よりも所得が高いと思いますか低いと思いますか、同程度だと思いますか。(回答は1つ)

表9 対象者との相対所得

	全体	比較対象は						
		個人			集団			
		対象を個人的に		対象を個人的に		両方		知らない
知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない			
低い	36 (10.5%)	6 (10.5%)	6 (13.6%)	0 (0%)	30 (10.5%)	11 (9.6%)	11 (8.8%)	8 (17%)
同程度	69 (20.1%)	8 (14%)	8 (18.2%)	0 (0%)	61 (21.3%)	24 (20.9%)	28 (22.4%)	9 (19.1%)
高い	239 (69.5%)	43 (75.4%)	30 (68.2%)	13 (100%)	196 (68.3%)	80 (69.6%)	86 (68.8%)	30 (63.8%)
合計	344 (100%)	57 (100%)	44 (100%)	13 (100%)	287 (100%)	115 (100%)	125 (100%)	47 (100%)

この表から明らかなように、回答者は自分が比較対象にした誰かの所得は自分よりも高いと考える傾向がある。自分よりも所得の低い誰かについてはほとんど意識に上らない。多くの回答者にとって

自分の状態を評価するときにまず意識されるのが「自分よりも高い所得を得ている」誰かであるという事は非常に重要である。これは自らの所得水準に不満を感じやすい対象が選択されていること、その結果として客観的な所得水準と主観的な評価が必ずしもかみ合わないであろうことを示唆するからである。

(3) 統計値に代表される他者

a) 想起される統計値

ここからは Q8 で「平均所得など日本人全体の統計」を選択した回答者に示された質問と結果について述べる。Q8 で示された選択肢は曖昧なもので、日本人全体の平均所得にしても職業別、年齢別、男女別で異なっており、回答者がどれを想定したかは分からない。本研究では回答者に具体的にどの統計値を想定したのか具体的に尋ねることはしていない。その理由としてどの統計値かを自由記述で答えさせると存在しない指標や、複数の可能性が考えられる曖昧な指標の回答が多くなると予想され、それらを実在する指標に分類するにしても筆者の恣意性が避けられないこと、実在の指標を選択肢として示せばその問題を避けられるが、本当にその指標を考えていたのか、選択肢に誘導されてしまったのかを事後に確認することが不可能なことがある。この選択肢は、他の人という問いに対して抽象的な数値に過ぎない統計値がどれほど想起されやすいかを調査する意図で設けたが、結果として 43%もの回答者が選択している。

b) 統計を正確に知っているか

回答者は自分の所得の評価に用いた統計値をどれほど正確に知っているかと認識しているのか。これを尋ねた結果が表 10 である。

Q22 平均所得など日本人全体の統計をどれくらい正確に知っていますか。(回答は1つ)

表 10 比較対象にした統計値に対する知識への自信

	度数	割合
かなり正確に知っている	4	1.5%
ある程度正確に知っている	57	21.9%
なんとなく知っている	153	58.8%
あまり知らない	46	17.7%
合計	260	100.0%

尚ここでも回答者には統計をどれほど正確に知っているかと思っているかを尋ねているが、実際にどれほど正確に知っているかは確認していない。ネット上で公表されているデータを調べて書くことが出来てしまうので、本当に知っていたのか否かの確認が不可能なためである。表を見ると統計値については「なんとなく知っている」で6割近く、「あまり知らない」を含めると8割弱の回答者が比較対象にした統計値について正確に知っていると答えられない水準でしか知らないことが示される。推測するしかない他者の所得と異なり、明確な数値が発表され、それを目にしたことがある結果として選ばれたはずの比較対象でありながら、知っていることに対する自信は具体的な他者に対するものとほとんど変わらないかやや劣るほどである。ここから示されるのは自分の状態を評価する際に選ばれる他者の情報はそれが具体的な他者であれ、統計値であれ、半分以上が「なんとなく」以下のレベルでしか認識されていないということである。

c) 統計値との相対所得

個人であれ複数の人々であれ、具体的な他者を比較対象にした回答者は主に自分よりも相対的に高い所得を得ている他者を主たる比較対象として選んでいた。ただし、半分以上の回答者が実はその相手の所得についてはなんとなく知っているかあまり知らず、あくまで比較対象が自分よりも高いと推測している相手を選んでいるに過ぎない。同様のことは統計を比較対象とした回答者にも言えるだろうか。比較対象にした統計値による所得が自分のものより高いかどうかを尋ねた質問 Q23 に対する回答は表 11 の通りである。

Q23 その統計値による所得はあなたと比較して高いですか、低いですか。(回答は1つ)

	度数	割合
低い	75	28.8%
同程度	56	21.5%
高い	104	40.0%
わからない	25	9.6%
合計	260	100.0%

ここでも比較対象となった統計上の所得が自分よりも高いと考える回答者が最も多いことがわかる。しかしその割合は個人や複数の人々を想起した回答者のそれにくらべるとやや低い。回答者のサンプリングに所得水準の面で偏りが無く、また回答者が自分と近似する条件の人々の所得の統計を参

照値にするなら、「低い」と「高い」の割合はバランスすると考えられる。この結果は「高い」の方にやや偏っていて完全ではないが、それでも統計値と自分を比較する回答者の方が自己の所得水準を客観視している様子がうかがえる。尚、選択肢に「わからない」があるのは、統計値は個々人の所得と異なり推測するものではなく、知識として知っているか否かの2択であることから、知らないという回答の可能性もあるためである。本来他者の所得と比較してあなたの所得はどうかという文言が質問にある以上、分からなければその統計値が比較対象になることは無いはずであるが、実際にはこのような回答がみられる。これはQ7を尋ねられた時点では非常に曖昧なイメージに基づいてとりあえず回答し、後で詳しく尋ねられて、そのイメージが心もとないことを自ら認めているということであろう。実際わからないと答えている回答者の統計値をどれだけ正確に知っているかを問うQ22に対する回答は、「あまり知らない」(68%)と「なんとなく知っている」(32%)で占められている。

(4) 属性別、満足度別に見た他者

本研究では様々な年齢、性別、職業の個人から回答を得ている。他者に対する認識はこうした属性にも依存するだろうか。年齢層、男女に分けて回答に対する差が見出せるかを検証したが、ここまでで得られた主な知見と反するような回答をする特定のグループは見出せなかった。しかし幾つかの点で属性ごとに回答の傾向は異なる。まず男女で分けて、 χ^2 検定で質問の回答に有意差が見出せるか確認したところ、Q7の所得に対する満足度においては男性の方が「不満」と考える割合が高かった($p = 0.02$)。またQ14の個人や複数の比較対象をどの程度正確に知っているかについては男性の方が「ある程度正確に知っている」と答える割合が高く($p = 0.042$)、またQ22の比較対象の統計をどの程度正確に知っているかについても男性の方が「ある程度正確に知っている」の割合が高く、「あまり知らない」の割合が低かった($p = 0.033$)。Q12の他者との関係においては「子供の学校の同級生」を選んだ女性の割合が男性に比して高い(男性0.57%、女性8.18%)などの違いがあり($p = 0.028$)、Q13の対象者との共通点においては男性の1位、2位が「年齢」(42.9%)、「職業」(25.5%)であるのに対して、女性はこの順序が逆で1位が「職業」(28.8%)、2位が「年齢」(25%)であり、また男性は「年齢」と「職業」以外の項目は軒並み10%未満であるが女性は「性別」(13.6%)と「住んでいる地域」(10.6%)が10%を超えるなどの違いがある($p = 0.0002$)。意識される他者との共通点において「職業」と「年齢」の重要性は変わらないが、特に女性は職場の中で同性を意識し、また居住地域での関係にも目が行きやすい傾向が読み取れる。これらQ12とQ13の結果については付録の表C-1、C-2に示す。

次に回答者を5歳ごとに区分けして年齢層別で有意差の見られる問いがあるかを検証した。まず、自然なことではあるが、年齢層が上がるほどQ12の他者との関係においては「同級生の割合」が減り、「勤め先での知り合い」の割合が上昇した($p = 0.0009$)。またQ13の対象者との共通点を尋ねる

質問では「年齢」の割合が1位、「職業」の割合が2位であることに変わりはないが、「学歴、出身校」の割合が年齢層が上がるほど減少し、「居住地域」の割合が増加するなどの年齢層ごとの違いがみられた ($p=0.0493$)。これらは付録の表 D-1, D-2 に示す。また比較対象として統計を想定する 25 歳から 29 歳の層はその統計をどれほど正確に知っているかを問う Q22 において「ある程度正確に知っている」と考える割合が他の層と比べて極端に少なく統計的にも有意差が観察された ($p=0.008$)。「かなり正確に知っている」と答える割合はどの層でもほとんどいないので、「ある程度正確に知っている」の割合の違いがこの有意差を生んだと考えられる。一方で同様に 25 歳から 29 歳の層で個人や複数の他者を比較対象にする回答者は、対象の所得や暮らし向きを知っているかを問われる Q14 で「ある程度正確に知っている」と答える割合が低かったがこちらは統計的に有意な差とならなかった。

こうした属性による違いのほか、他者と比較して自分の所得が満足だと答えるものと不満だと答えるもので想定する他者は異なるかについても、比較対象として個人もしくは複数の人々を想定した 344 人を対象に検証を試みた。全回答の中で、「満足している」と答えた回答者の割合は非常に低いため、「満足している」、「どちらかといえば満足している」の回答を合計し、同様に「どちらかといえば不満である」、「不満である」も合計して統計検定を行った。すると満足だと考える回答者は対象との面識を尋ねる質問 Q9 および Q10 で「面識のない人」を選択する割合が高く、満足と回答した 58 人中 21 人 (36.2%) が「面識のない人」を想定するが、不満と答えた 171 人中のうち「面識のない人」を想定したのは 27 人 (15.8%) にとどまり、統計的にも有意な差が観察された ($p=0.0024$)。「面識のある人」との個人的関係をみると、いずれの満足度においても「同級生」と「勤め先での知り合い」の割合が高く、また比較した他者との共通点では「年齢」と「職業」の割合が高いことに変わりは無く、それらの割合の満足度ごとの統計的な有意差も観察されない (付表 E-1、E-2)。また、自分の所得に満足だと答えている回答者は Q14 で他者についてどの程度知っているか問われると自分の所得に不満だと答えている回答者に比べて「かなり正確に知っている」や「ある程度正確に知っている」と答える割合が低い。 ($p=0.024$) ここから比較相手のことをよく知らないがゆえに不満を持たないという傾向が考えられる。尚、同様の検証を比較対象として統計を想定した回答者に限って行くと、Q22 の統計をどれだけ正確に知っているかの問いへの回答に満足度の違いによる有意な差は見られない ($p=0.41$)。比較対象として具体的な他者を想定する個人と統計を想定する他者との間には他者に関する認識が不満につながるメカニズムに差異があると考えられる。

4. 考察と今後の課題

本研究の主たる目的意識は、人が自分の所得水準を他者と比べて評価するとき、想定する他者とは誰かについて具体的な知見を得ることである。多くの相対所得と所得に対する満足の相関を検証する実証研究において、年齢、職業、学歴、居住地域などで当該個人と同条件の人々の平均所得がその比

比較対象になっている。このような対象の選択の仕方は適切といえるだろうか。

604名の職業を持つ男女に対するアンケートからまず示されるのは、「他の人と比較して」と言われて、回答者が選ぶ比較対象のほとんどが複数の人々か統計情報で、その割合は拮抗している一方、特定の個人を選ぶ割合は少ないということである。そして個人や複数の人々を想定するとき、その他者と本人との最も重要な共通点は年齢と職業である。回答者は年齢と職業の近い複数の人々の所得から、無意識に自分と同条件の個人の所得を推定したかもしれない。もしそうであるなら相対所得に関する数々の実証研究が行っているような手法はそれなりに説得力を持つといえる。そうでなくとも身近な条件の近い人々の所得がその社会や地域の同条件の人々の平均から極端に乖離していない限り、結果的にはやはり適切な手法であるといえる。但し、対象となるのが勤め先での知り合いや学校の同級生などであるため、かなり狭い世界での所得の差が焦点となる。その分本人と比較対象との所得の差は小さいと考えられる。より大きな集団の平均所得との差を格差として用いる実証研究の格差は、人々が実際に意識する格差よりも大きめになるバイアスが生じている可能性がある。

日本人全体の平均など統計値を比較対象として想起したのは全体の43%にあたる。どの統計値であるかは明確ではなく、この点は今回の調査では不十分で今後の課題である。但し、多くの人々がその統計値がある程度あるいはなんとなく知っているというレベルであることから、意識せずとも報道などで知らされる情報である、日本の勤労者の平均所得、あるいはもう少し詳細であっても年齢層別や業種別の平均所得ではないかと考えられる。個人や複数の人々が自分に近い条件の人を比較対象にしたことを考えると、もし自分の条件に近い人々の統計情報を知っていればそれを利用したであろう、あるいは知っていてそれを利用しているであろうと考えられることから、統計値をもとに相対的な所得を評価している個人が多くいることも、実証研究で用いられる平均所得との比較という手法を否定するものではない。

以上の考察から、共通する要因を持つ勤労者の所得を推定し、それと比較して相対所得からの満足の程度を導こうとする既存の研究手法は、十分に妥当なものであるといえよう。平均所得の導き方は利用可能なデータに依存するが、少なくとも年齢と職業を共通とする人々のデータを使うのが望ましいと考えられる。ただしこのような検証方法も幾つかの点で留意が必要である。

留意すべき点の第一はマスコミによって知りえる個人を比較対象にするという回答者が少なからずいることである。全体の中で18.5%の回答者がマスコミなどを通じて知った人を比較対象にするか、比較対象の一部に加えている。こうした要素はこれまで研究対象になったことはないが、その割合を考えると現実の社会における人々の所得への満足に無視できない影響を持つと考えられる。特定の個人で面識が無い、マスコミで知った人を比較対象とした10人の回答者は全員Q16でこうした人々が自分より高い所得を得ていると答えている。また複数の人々を比較対象にし、その中にマスコミで知った人が含まれている個人は、67.8%がQ16で最も重要な比較相手の所得が自分よりも高い所得を

得ていると思っている。その重要な比較相手がマスコミで知った人であるか否かは設問の構成上わからないが、個人を想起した回答者の結果から、マスコミで報道された人々として意識されたのは報道番組などで取材対象となる格差社会の敗者ではなく、むしろ社会的に成功した人々だと考えられる。こうした人々が自分の所得との比較対象になることは、先ほどの身近な人々を対象にした場合とは逆に、より大きな所得格差を意識させると考えられる。

第二は多くの人々が対象についてあまり正確には知らないということである。相手が具体的な個人であれ統計情報であれ、相手の所得や平均所得をかなり正確に知っているとは認識しているものはほとんどいない。むしろ積極的に知ろうとしなくても情報が手に入る身近な相手や身近な情報源から得られる知識であることが、その対象が選ばれる理由になっていると考えられる。そのため推測の余地が大きくなり、正しい推定も、自分の所得水準に対する客観的評価も不確かなものになる。その結果が次の第三の留意点に繋がる。

第三は対象の選択や認識に歪みがあるということである。特定の個人や複数の人々を比較対象にする人々は、自分よりも所得の高い人を対象として意識しやすい、あるいは対象とした人の所得が自分よりも高いと推測しやすい傾向がある。統計を比較対象にした回答者の場合もその比較対象よりも自分が下であると考えられる傾向が見られる。これは客観的な事実としてもそのとおりである可能性があるが、様々な統計値を目にする中で本人との比較対象としてはやや不適切でも、本人の意識に残りやすかったために想起された統計値が対象になった可能性もある。このように相対的な所得が本人よりも高い人や、不適切な統計値が比較対象として想定されることによって、主観的な満足が悪化し、客観的に見れば相対的な所得水準が高い個人の満足度が低くなるということも生じる。こうした選択と認識の歪みがどの程度生じているのか、それが効用にどう影響するのかは、現実の相対所得と生活に対する満足度の関係を考える上での課題となるだろう。

これらの留意点はあるが、今回の結果は実験経済学研究における被験者雇用の問題にも資するものである。経済実験においては大学生や大学院生が被験者として雇用されることが多い。募集段階から特に秘されることが無い限り、被験者は募集要綱などから自分以外の学生もその実験に参加していることを知っている。そのため自分と自分以外の誰かとの意思決定によって報酬が決まると説明されると、同じ世代で、同じ大学に通える程度に居住地域も近く、学生という身分も同じ誰かが自分の相手だと想定する。この場合の相手は実験者からあてがわれたもので、自分が選んだ比較対象ではないが、実験者によってあてがわれた相手の性質が結果的に本人が選ぶであろう対象に近いということは、所得格差に関する実験において一般的な被験者雇用のありかたは欠点とならず、むしろ望ましいことを示すものである。

アンケートの結果を概観すると人々が比較対象として選択する相手や情報が、入手コストの低いものに偏っている様子が伺える。実際、現実の社会において相対所得に関する情報は生活への満足度に

影響するにもかかわらず、情報を獲得するために積極的に金銭的あるいは時間的コストを負担しようとする人は稀である。努力しても必ずしも適切な情報が入手できるとは限らないこと、またそれを知ることで必ずしも満足度が上がるわけではなく、むしろ下がる可能性があることを考えれば不思議ではないが、そのために低コストで得られる正確でない、あるいは比較対象として不適切な情報に幸福の程度が影響を受けている可能性がある。このために相対的所得からの満足はマスコミの報道などの恣意的な要因によって簡単に影響されえる。適切な正しい情報を政府が広報しつづけることでこの問題を避けることは出来るかもしれないが、平均以下、中位値以下の人々にはそれは却って生活に対する満足度を引き下げる情報でもありうる。従って適切な情報の告知が社会全体で見て望ましいとは必ずしもいえず、むしろその情報によって幸せになれると予想できる、平均や中位値よりも自分の所得が高いと推定できる個人だけが情報にアクセスでき、それが期待できない個人は無知による幸福を選択することができる方が社会全体としては望ましいかもしれない。これは所得格差がある状態での相対所得の情報への需要、そして情報の質と需要という形で経済実験などを通じた検証の課題となるだろう。

本研究は相対所得における他者とは誰かという問いに、従来の研究より明確な回答を提供できたと考えられる。但し予想以上に想定される割合が高かった統計値の内容については十分な検証が出来ていない。また、年齢の上限が45歳であるということによる偏りが考えられること、被扶養者の意識は調べておらず、世帯という概念を扱っていないことなどにも改善の余地があると考えられる。これらについては今後の課題となる。

注

- 1) <http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/>
- 2) <http://research.yahoo.co.jp/>
- 3) iida01@cc.kyoto-su.ac.jp

参考文献

- Brosnan, Sarah R, and Frans B. M. De Waal (2003) "Monkeys Reject Unequal Pay", *Nature*, Vol. 425 (6955), pp. 297-99.
- Camerer, Colin F. (2003) *Behavioral Game Theory*, Princeton University Press.
- Chen, M. Keith, Venkat Lakshminarayanan, and Laurie R. Santos (2006) "How Basic Are Behavioral Biases? Evidence from Capuchin Monkey Trading Behavior", *Journal of Political Economy*, 114 (3), pp. 517-37.
- Clark, Andrew E. and Andrew J. Oswald (1996) "Satisfaction and Comparison Income", *Journal of Public Economics*, Vol. 61 (3), pp. 359-81.
- Ferrer-i-Carbonell, Ada (2005) "Income and well-being: an empirical analysis of the comparison income effect",

Journal of Public Economics, Vol. 89, pp. 997-1019.

Fliessbach K., Weber B., Trautner P., Dohmen T., Sunde U., Elger C. E. and Falk A. (2007) "Social comparison affects reward-related brain activity in the human ventral striatum", *Science*, Vol. 318 (5854), pp. 1305-8.

Guth, Werner, Rolf Schmittberger and Bernd Schwarze (1982) "An Experimental Analysis of Ultimatum Bargaining", *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 3 (4), pp. 367-88.

Luttmer, Erzo F. P. (2005) "Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 120 (3), pp. 963-1002.

McBride, Michael (2001) "Relative-Income Effects on Subjective Well-Being in the Cross-Section", *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45 (3), pp. 251-7.

Smith, Vernon L. (1994) "Economics in the Laboratory", *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8 (1), pp. 113-31.

Stutzer, Alois (2004) "The Role of Income Aspirations in Individual Happiness", *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 54 (1), pp. 89-109.

橘木俊詔 (2006) 格差社会 何が問題なのか 岩波新書

大竹文雄 (2005) 日本の不平等 格差社会の幻想と未来 日本経済新聞社

大竹文雄 竹中慎二 (2007) "所得格差に対する態度：日米比較" 現代経済学の潮流 2007, 東洋経済新報社 p67-97.

付録

表 A 回答者居住地分布

居住地	人数	割合	居住地	人数	割合	居住地	人数	割合
北海道	24	3.97%	石川県	5	0.83%	岡山県	9	1.49%
青森県	10	1.66%	福井県	2	0.33%	広島県	14	2.32%
岩手県	4	0.66%	山梨県	5	0.83%	山口県	9	1.49%
宮城県	14	2.32%	長野県	6	0.99%	徳島県	2	0.33%
秋田県	7	1.16%	岐阜県	9	1.49%	香川県	3	0.50%
山形県	4	0.66%	静岡県	12	1.99%	愛媛県	5	0.83%
福島県	5	0.83%	愛知県	32	5.30%	高知県	4	0.66%
茨城県	11	1.82%	三重県	5	0.83%	福岡県	29	4.80%
栃木県	7	1.16%	滋賀県	8	1.33%	佐賀県	1	0.17%
群馬県	5	0.83%	京都府	11	1.82%	長崎県	2	0.33%
埼玉県	36	5.96%	大阪府	29	4.80%	熊本県	4	0.66%
千葉県	37	6.13%	兵庫県	28	4.64%	大分県	5	0.83%
東京都	101	16.72%	奈良県	9	1.49%	宮崎県	4	0.66%
神奈川県	55	9.11%	和歌山県	2	0.33%	鹿児島県	4	0.66%
新潟県	9	1.49%	鳥取県	3	0.50%	沖縄県	5	0.83%
富山県	6	0.99%	島根県	3	0.50%	合計	604	100.00%

表 B 回答者職業分布

職業	人数	割合
会社員（管理職以外の正社員）	271	44.87%
会社員（管理職）	33	5.46%
会社役員・経営者	14	2.32%
派遣・契約社員	70	11.59%
公務員・非営利団体職員	45	7.45%
教職員講師	12	1.99%
開業医、勤務医	5	0.83%
看護師	6	0.99%
薬剤師	2	0.33%
その他医療関係者	15	2.48%
自営業（農林漁業を除く）	32	5.30%
SOHO	8	1.33%
パート・アルバイト・フリーター	75	12.42%
その他職業	16	2.65%
合計	604	100.00%

表 C-1 他者との関係：男女別

	近所	同級生	子供	親戚・親族	勤務先	その他	合計
男性	13 (7.5%)	48 (27.6%)	1 (0.6%)	5 (2.9%)	98 (56.3%)	9 (5.2%)	174 (100%)
女性	7 (6.4%)	28 (25.5%)	9 (8.2%)	2 (1.8%)	57 (51.8%)	7 (6.4%)	110 (100%)

表 C-2 他者との共通点：男女別

	年齢	所得	性別	職業	学歴・出身校	居住地域	その他	共通点なし	合計
男性	91 (42.9%)	16 (7.5%)	11 (5.2%)	54 (25.5%)	18 (8.5%)	9 (4.2%)	2 (0.9%)	11 (5.2%)	212 (100%)
女性	33 (25%)	5 (3.8%)	18 (13.6%)	38 (28.8%)	6 (4.5%)	14 (10.6%)	4 (3%)	14 (10.6%)	132 (100%)

表 D-1 他者との関係：年齢層別

	近所	同級生	子供	親戚・親族	勤務先	その他	合計
25-29	1 (2.2%)	23 (51.1%)	0 (0%)	1 (2.2%)	19 (42.2%)	1 (2.2%)	45 (100%)
30-34	4 (5.1%)	25 (32.1%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)	42 (53.8%)	3 (3.8%)	78 (100%)
35-39	8 (10.5%)	16 (21.1%)	4 (5.3%)	3 (3.9%)	38 (50%)	7 (9.2%)	76 (100%)
40-45	7 (8.2%)	12 (14.1%)	5 (5.9%)	0 (0%)	56 (65.9%)	5 (5.9%)	85 (100%)

表 D-2 他者との共通点：年齢層別

	年齢	所得	性別	職業	学歴・出身校	居住地域	その他	共通点なし	合計
25-29	22 (40%)	3 (5.5%)	2 (3.6%)	16 (29.1%)	7 (12.7%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	2 (3.6%)	55 (100%)
30-34	28 (29.8%)	6 (6.4%)	10 (10.6%)	24 (25.5%)	11 (11.7%)	6 (6.4%)	2 (2.1%)	7 (7.4%)	94 (100%)
35-39	34 (37.8%)	2 (2.2%)	5 (5.6%)	30 (33.3%)	4 (4.4%)	6 (6.7%)	3 (3.3%)	6 (6.7%)	90 (100%)
40-45	40 (38.1%)	10 (9.5%)	12 (11.4%)	22 (21%)	2 (1.9%)	9 (8.6%)	0 (0%)	10 (9.5%)	105 (100%)

表 E-1 他者との関係：満足度別

	近所	同級生	子供	親戚・親族	勤務先	その他	合計
満足	3 (8.1%)	10 (27%)	2 (5.4%)	2 (5.4%)	17 (45.9%)	3 (8.1%)	37 (100%)
どちらでもない	8 (7.8%)	31 (30.1%)	4 (3.9%)	2 (1.9%)	52 (50.5%)	6 (5.8%)	103 (100%)
不満	9 (6.3%)	35 (24.3%)	4 (2.8%)	3 (2.1%)	86 (59.7%)	7 (4.9%)	144 (100%)

表 E-2 他者との共通点：満足度別

	年齢	所得	性別	職業	学歴・出身校	居住地域	その他	共通点なし	合計
満足	16 (27.6%)	4 (6.9%)	8 (13.8%)	14 (24.1%)	5 (8.6%)	6 (10.3%)	2 (3.4%)	3 (5.2%)	58 (100%)
どちらでもない	51 (44.3%)	5 (4.3%)	4 (3.5%)	24 (20.9%)	9 (7.8%)	10 (8.7%)	3 (2.6%)	9 (7.8%)	115 (100%)
不満	57 (33.3%)	12 (7%)	17 (9.9%)	54 (31.6%)	10 (5.8%)	7 (4.1%)	1 (0.6%)	13 (7.6%)	171 (100%)

表 F 質問・回答選択肢リスト (抜粋)

- Q 1 以下にあなた以外の誰かが所得を得るさまざまな状況を示します。その人が得た所得を正に所有する権利はどの程度あると思うか教えてください。完全に本人に所有する権利があると思う場合は1、本当ならまったく所有する権利がないと思う場合は5として所有が正当だと考える度合いを評価してください。(選択肢: 1. 完全に本人に所有する権利がある 2, 3, 4, 5. 本当ならまったく所有する権利がない)
- Q 1 _ 1 その人が努力して働いた報酬として所得を得た場合
- Q 1 _ 2 その人が拾ったお金を届けずに自分のものにした場合
- Q 1 _ 3 その人が親からの遺産を相続して所得を得た場合
- Q 1 _ 4 その人が宝くじで100万円を当てて所得を得た場合
- Q 1 _ 5 あなたがはずした宝くじと同じ宝くじでその人が100万円を当てて所得を得た場合
- Q 1 _ 6 その人がアンケートなどの調査に協力して謝礼として所得を得た場合
- Q 1 _ 7 あなたも同じアンケートに答えていたが、調査者の都合であなたには支払われなかった謝礼がその人には支払われていた場合
- Q 2 あなたは日本が所得格差の大きい社会になっていると思いますか。(選択肢: そう思う, ある程度そう思う, どちらともいえない, あまりそう思わない, そう思わない)
- Q 3 所得格差において、あなたは、どちらかといえば自分は差をつけた側だと思いますか。つけられた側だと思いますか。(選択肢: 差をつけた側である, 差をつけられた側である, どちらともいえない)
- Q 4 あなたの現在の所得についてお尋ねします。あなたは現在の所得に満足していますか。(選択肢: 満足している→Q 6, どちらかといえば満足している→Q 6, どちらともいえない→Q 6, どちらかといえば不満である→Q 5, 不満である→Q 5)
- Q 5 「不満である」もしくは「どちらかといえば不満である」と答えた方に質問します。不満足な所得しか得られない理由はどちらかといえば運の問題によるものだと思いますか、それともあなた自身の努力の問題だと思いますか。(注意: 「努力」は自分の意思と選択で決められる要因全般、「運」はそれ以外の自分ではどうしようもない要因全般を指すとします。例えば学歴の問題だと考える場合でも学歴がどちらかといえば努力であると考えるか運であると考えるかで判定して回答してください。)(選択肢: 運の問題, どちらかといえば運の問題, 運と努力の問題が同じくらい, どちらかといえば努力の問題, 努力の問題)
- Q 6 あなたの今の所得を100とします。あなたは自分が本来得ているべき所得はいくらだと思いますか。例えば2倍が本来もらっているべきだと考える場合は200、半分が本来の額だと考える場合は50と教えてください。(回答は半角数字で入力)

- Q 7 他の人との比較で考えたとき、あなたはあなたの所得に満足していますか。(選択肢：満足している、どちらかといえば満足している、どちらともいえない、どちらかといえば不満である、不満である)
- Q 8 Q 7であなたが想定した「他の人」は大きく分けて次のうちどれに入りますか。(選択肢：特定の個人→Q 9, 複数の人々→Q 10, 平均所得など日本人全体の統計→Q 22)
- Q 9 比較対象になった「特定の個人」とあなたは、面識がありますか。(選択肢:ある→Q 12, ない→Q 11)
- Q 10 比較対象になった「複数の人々」とあなたは、面識がありますか。(選択肢:ある→Q 12, ない→Q 11, 面識のある人もない人もいる→Q 11)
- Q 11 比較対象とした面識のない人をあなたはどのようにして知りましたか。選択肢から選んでください。比較対象にした人が複数いる場合は、比較対象としてあなたにとってもっとも重要な人について答えてください。(選択肢:マスコミの報道(テレビ・新聞・雑誌・インターネットを含む), 個人のホームページやブログ, 書籍, 知人から聞いた, その他)
- Q 12 比較対象にした人についての以下の質問に答えてください。比較対象にした人が複数いる場合は、比較対象としてあなたにとってもっとも重要な人について答えてください。比較対象にした人とあなたとの関係として適切なものはなんですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。(選択肢:近所に住んでいる人, 学生時代の同級生, 子供の同級生の家庭, 親戚・親族, 勤め先での知り合い, その他)
- Q 13 比較対象にした人とあなたとの間に共通点はありますか。あるとすれば何ですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。(選択肢:年齢, 所得水準, 性別, 職業, 学歴・出身校, 住んでいる地域, その他(自由記述), 共通点はない)
- Q 14 比較対象にした人の職業の内容や所得、暮らし向きについてあなたはどれくらい正確に知っていますか。(選択肢:かなり正確に知っている, ある程度正確に知っている, なんとなく知っている, あまり知らない)
- Q 15 比較対象にした人はあなたよりも上の世代ですか、下の世代ですか。同世代(自分よりもプラスマイナス5歳程度の年齢差)ですか。(選択肢:上の世代, 下の世代, 同世代)
- Q 16 比較対象にした人は自分よりも所得が高いと思いますか低いと思いますか、同程度だと思いますか。(選択肢:高い, 低い, 同程度)
- Q 22 平均所得など日本人全体の統計をどれくらい正確に知っていますか。(選択肢:かなり正確に知っている, ある程度正確に知っている, なんとなく知っている, あまり知らない)
- Q 23 その統計値による所得はあなたと比較して高いですか、低いですか。(選択肢:高い, 低い, 同程度, わからない)

Whose income do you compare yours to? — a questionnaire investigation of real reference groups —

Yoshio IIDA

Abstract

A large number of empirical and experimental studies have shown that relative income influences people's subjective welfare: individuals gain higher utility by obtaining a higher income than other individuals. However, there are virtually no studies which investigate who individuals regard as the benchmark for comparison. For this research, I carried out a questionnaire survey in order to answer this question. The results of the survey of 604 men and women in employment, indicated that (1) People with the same occupation and/or of the same age as a respondent tended to be chosen as the benchmark for comparison; and (2) Statistical values, such as average income, tended to be chosen as the benchmark for comparison to a similar extent as (1). Moreover, the survey results showed that many respondents do not accurately know the income levels of others or the statistical values, even though they evaluate their income against these, and that individuals tend to think that the income levels of the others are higher than their own.

Keywords : questionnaire survey, relative income, income differential, reference group, subjective well-being